

【韓国】釜山少女像問題等に対する韓国側の反応

九州大学韓国研究センター助教 菊池 勇次

(本稿は、海外立法情報課が執筆を依頼したものである。)

* 在釜山日本国総領事館前に新たに少女像が設置されたことを受け、2017年1月6日、日本政府は駐韓大使の一時帰国等の措置を発表した。この措置に対し、韓国政府は強い遺憾の意を表明する一方、領事館前への少女像設置については、国際慣行や儀礼も考慮し、適切な場所について知恵を絞るべきとの見解を示した。

1 日韓合意1周年に関する論評

2015年12月28日の慰安婦問題に関する日韓合意(本誌266-2号(2016年2月)pp.37-39参照)1周年の前日にあたる2016年12月27日に行われた韓国外交部(部は省に相当)の報道官ブリーフィングにおいて、外交部は次のような立場を表明した。「政府はこの1年間、和解・癒やし財団が発足し(本誌269-1号(2016年10月)pp.42-43参照)、財団の事業が着実に実施される等、慰安婦合意が忠実に履行されてきたものと評価している。合意当時、存命中であった被害者46名のうち34名が合意を肯定的に評価し、財団の事業を受け入れた。政府は今後も財団を中心に被害者の方々の名誉と尊厳の回復、そして心の傷の癒やしが速やかになされるよう、引き続き最善の努力をしていく予定である。」また、在釜山日本国総領事館前の路上に市民団体が少女像を設置しようとしていることに対する政府の立場を尋ねる質問に対しては、「関連する国内法令等にのっとり、当該自治体が判断する事案である」との立場を表明した。

他方、最大野党の共に民主党は12月28日、ブリーフィングで日韓合意の破棄と和解・癒やし財団の解体を主張するとともに、同党の秋美愛(チュ・ミエ)代表が日韓合意に反対する日本大使館前の集会に参加し、次のような立場を表明した。「外交部は日本に対し、韓日合意を着実に履行すると述べた。一体、どこの国の外交部であり、どこの国の政府なのか。嘆かわしいこと限りない。(中略)正義と真実が勝利し、日本の謝罪を引き出し、日本政府に堂々と責任を問うことのできる日まで、皆さんと共に連帯していく。」なお、与党セヌリ党は公式の立場を表明しなかった。

2 在釜山日本国総領事館前への少女像の設置

12月28日、釜山の市民団体「未来世代が建てる平和の少女像推進委員会」が在釜山日本国総領事館前の路上への少女像設置を強行しようとしたが、設置を認めない管轄自治体である釜山広域市東区及び警察によって撤去された。これに対し、共に民主党は同日、「釜山市民の少女像設置を妨害するな」と題する論評を発表し、次のような立場を表明した。「朴槿恵(パク・クネ)政権の恥辱的な慰安婦合意1周年に合わせて設置を強行した釜山市民らは、これまで釜山市東区庁に何度も少女像設置の許可を要請したが、東区庁は道路

交通法施行令を根拠に許可しなかった。しかし、釜山の他の区には、既に多様な銅像や彫刻の設置が許可されている。(中略) 東区庁が日本領事館前への少女像設置を奨励することはできないとしても、不許可とするのは到底理解できない行為である。(中略) 東区庁が少女像の設置を認めない立場を続けるならば、共に民主党はその責任を厳重に問うであろう。政府と東区庁は少女像の設置を妨害してはならない。」

その後、東区庁への抗議が殺到した結果、12月30日に東区庁は少女像の設置を黙認する立場を表明し、同日、総領事館前の路上に少女像が設置された。同日、日本の外務省は韓国政府に対して、「日韓合意の精神に反するものであり、極めて遺憾」であるとの立場を表明し、早急に撤去するよう、韓国政府に申し入れた。韓国外交部は「外国公館の保護と関連した国際儀礼や慣行という側面からも考える必要があるだけに、我が政府や当該自治体、市民団体等の関係する当事者がこうした点を考慮しつつ、慰安婦問題を歴史の教訓として記憶する適切な場所について知恵を絞ることを期待する」とのコメントを発表し、日韓合意を着実に履行するという立場に変わりはない旨表明した。

3 日本政府の措置に対する反応

2017年1月6日、日本政府は少女像の設置に対し、改めて「極めて遺憾」であり、早急に撤去するよう求める立場を表明するとともに、当面の措置として、①在釜山総領事館職員による釜山市関連行事への参加見合わせ、②長嶺駐韓国大使及び森本在釜山総領事の一時帰国、③日韓スワップ取極の協議の中断、④日韓ハイレベル経済協議の延期の措置をとることを決定したと発表した。

この発表に対し、韓国外交部は同日、尹炳世(ユン・ビョンセ)外相が長嶺大使を呼んで遺憾の意を伝えるとともに、報道官論評で以下のような立場を表明した。「政府は、日本政府が在釜山日本国総領事館前の少女像と関連して、本日の閣議で決定した措置に対し、非常に遺憾に思う。政府は両国の間に難しい問題があっても、両国政府の信頼関係に基づき、韓日関係を持続的に発展させていかなければならないという点を、今一度強調したいと思う。」1月7日、共に民主党は論評を発表し、日本政府の措置は「国民感情だけを悪化させる悪手」であり、「[慰安婦の]苦痛に対する共感と平和を象徴する少女像の設置が『領事機関の威厳等を侵害する』という[日本政府の]認識こそが遺憾である」と批判し、韓国政府に日韓合意を是正するよう求めた。セヌリ党は公式の立場を表明しなかった。

また、1月8日に放映されたテレビ討論において、安倍晋三首相が「[日韓合意に基づき]日本は10億円の拠出を既に行った。次は韓国にしっかりと誠意を示していただかなければならない。たとえ政権が変わろうとも、それを実行するのが国の信用の問題だ」と発言したことに対し、セヌリ党は同日のブリーフィングにおいて、「安倍首相は韓日両国の緊張と対立を招く態度を捨て、戦略的協力がいつにも増して切実であるという認識に基づき、積極的に実践するよう望む」との立場を表明した。共に民主党は1月9日のブリーフィングにおいて、「金で歴史を買ったと開き直る歴史忘却の極致を示す発言」と批判し、「わずか10億円というはした金で民族の自尊心を売ってしまった過ちは、一度だけで十分だ。韓国政府は(中略)韓日慰安婦合意を無効化し、全面再交渉するために総力を尽くさなければな

らない」と主張した。

1月10日の閣議では、朴槿恵大統領に対する弾劾訴追案の可決（2016年12月9日）による職務停止に伴い大統領代行を務める黄教安（ファン・ギョアン）首相が次のような立場を表明した。「韓日両国の政府のみならず、すべての当事者が合意の趣旨と精神を尊重し、韓日関係の発展のために努力し続けることが必要だ。慰安婦問題と関連して、状況の悪化をもたらし得る言動を自制することが韓日関係の未来志向的な発展のために望ましい。」この発言に対し、共に民主党は同日のブリーフィングで、「耳を疑わざるを得ない。安倍首相の口から出た言葉なのか、大韓民国の大統領権限代行である首相の口から出た言葉なのか [分からない発言だ]」と批判した。

4 韓国国会における少女像問題をめぐる尹外相の発言

1月13日、韓国国会外交統一委員会全体会議において、釜山少女像問題等に関する緊急懸案報告が行われた。会議冒頭の報告で尹外相は日韓合意について、「1991年に慰安婦問題が争点化した後、日本政府が提示してきたいかなる解決案と比較してみても、我々が願う解決案に最も近い結果」と評価し、「万が一、[日韓合意が]破棄されれば、韓日両国のみならず、我が国の対外的信用の失墜等、国益を深刻に害する懸念があるという面も考慮しなければならない」と述べた。

また、釜山少女像問題については「外国公館の保護と関連した国際儀礼や慣行という方向で、関係する当事者らと共に解決策を模索できるよう努力していく。(中略) 実際、国際社会では外国公館及び領事公館前に造形物を設置することに対して、国際関係や儀礼の面で望ましくないと考えるのが一般的な立場である。(中略) 政府は決して少女像の設置に反対しているわけではない。ただし、過去の教訓を記念するための方法は数多くある。そのため、場所の問題については、我々がもっと知恵を絞る必要があるのではないだろうか。一般的な国際的慣行や儀礼に合わない方向で、外国公館、領事公館前に設置することに関しては、我々が対外的に説得することに困難があり得る。こうした点も勘案し、中央政府、地方自治体や当事者らが知恵を絞って努力する必要があると考えている」との立場を表明した。

この尹外相の発言について、共に民主党は同日のブリーフィングにおいて、「少女像に反対しているわけではないと言うが、事実上、少女像の設置に反対しているのと変わりがない。外交でよく使われる言葉遊びに過ぎない。自治体や市民団体と [協議して] 解決すべき問題という従来の姿勢から、むしろ後退したという点で非常に遺憾である。さらに深刻なのは、日本政府の論理と一緒にであるということだ。(中略) 果たして尹外相はどこの国の外相なのか」と批判した。

5 竹島への少女像設置の動き

1月16日、韓国首都圏の京畿道議会議員らが竹島への少女像設置を目的とした募金活動を開始した。これに対し、岸田文雄外相は1月17日の記者会見で、「竹島は、そもそも国際法上も歴史的にも我が国固有の領土である」と前置きした上で、竹島への少女像設置は

「受け入れられない」との立場を表明した。

この岸田外相の発言に対し、同日、韓国外交部は報道官論評を發表し、次のような立場を表明した。「政府は、日本政府が再び不当な〔竹島に対する領有権の〕主張を行ったことに対し、嘆かざるを得ない。日本政府が明白な我が国固有の領土である独島（竹島の韓国名）に対する無意味な主張を直ちに放棄するよう求める。」同日、セヌリ党はブリーフィングにおいて、「日本が大韓民国の領土を銃剣で蹂躪した時代を懐かしんで繰り広げる時代錯誤の振る舞い」と批判し、「帝国主義の歴史を振り返り、真摯な省察と反省及び謝罪を行うよう求める」と表明した。共に民主党は同日のブリーフィングで、「一考の価値もない厚顔無恥な主張だ。しかし、日本の少女像撤去の論理に同調する外交部が、果たして独島をしっかりと守ることができるのか疑問である」と指摘し、韓国政府が断固たる姿勢をとり、慰安婦問題に関する日韓合意を無効化するよう求めた。

次いで1月19日、外交部報道官ブリーフィングにおいて、竹島への少女像設置に対する政府の立場を尋ねる質問に対し、報道官は以下のように答弁した。「少女像は普遍的な人権問題である日本軍慰安婦被害と関連したものであり、独島は我が領土の主権と関連した事案であるという点において、両事案は性格が全く異なっている。性格が全く異なる事案を連係させることは望ましくない。」

参考文献(インターネット情報は2017年1月20日現在である。[]内は筆者による補足。)

- ・「외교부 대변인 브리핑」 <<http://www.mofa.go.kr/news/briefing/index.jsp>>
- ・「황 권한대행 “AI 완전 종식 때까지 긴장 늦추지 말아야”」 <<http://www.korea.kr/policy/societyView.do?newsId=148827404>>
- ・「제 348 회 국회 (임시회) 외교통일위원회회의록 (임시회의록) 제 1 호」 <<http://likms.assembly.go.kr/record/index.jsp>>